

令和5年度の政策・予算に関する三重県知事への要望

三重県商工会議所連合会

三重県商工会議所連合会（会長 種橋潤治）は、令和4年9月20日（火）、ホテルグリーンプーク津にて、三重県へ令和5年度の政策・予算に関する要望を行いました。

当連合会からは県内の12商工会議所から会頭・副会頭・専務理事、23名が出席、三重県側は一見勝之知事をはじめ関係部局から13名が出席し、種橋会長から一見知事に要望書を手渡しました。



▲一見知事へ要望書を手渡す種橋会長

令和5年度の政策・予算に関する要望

～『コロナ対策への着実な取組と新たな社会課題への対応』並びに『地方創生の加速』～

I. コロナ対策への着実な取組

1. 経済的窘境にある中小企業等への支援
 - ①各種支援金等の迅速な支給・手続きの簡素化
 - ②国の支援制度の受給要件に満たない事業者のための支援制度の充実
 - ③資金繰り支援等のさらなる強化
 - ④雇用関係助成金の充実・拡充
 - ⑤地域公共交通の維持・確保に向けた支援
2. ポストコロナに向けた人材の確保
 - ①県内企業への雇用・人材確保にかかるマッチング事業の推進
 - ②職場環境改善への取組
 - ③高度人材の育成
3. 観光関連産業等の活性化
 - ①観光関連産業における需要喚起等
 - ②各種消費の需要喚起
 - ③クルーズ・スーパーヨット誘致推進
4. 中小企業等のビジネスモデルの転換・生産性向上支援
 - ①ビジネスモデルの転換、イノベーション、生産性向上等の挑戦の支援
 - ②テレワーク等導入・定着支援
 - ③Eコマース、オンライン商談会、オンラインを活用した採用活動への支援

II. 新たな社会課題への対応

1. 資源・原材料価格高騰への対応
 - ①原油価格高騰対策
 - ②価格転嫁対策
2. DXの推進

III. 地方創生の加速

1. リニア中央新幹線早期全線開業と地域開道
2. 人口減少対策として関係人口の拡大と移住
3. 民間主導のまちづくりの促進
4. 強靱な国土をつくり、地域の成長を支える

IV. 商工会議所の支援体制の強化

1. 小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金）
2. 専門家派遣制度に係る予算（専門家への謝）
3. マル経融資（小規模事業者経営改善資金）
4. 高度・複雑化する会議所の相談業務等への
5. 会議所の実態に即した支援
6. 効果的な補助金制度の創設、及び既存支援
7. デジタル化の推進等
8. カーボンニュートラル・SDGsへの対応

V. 地域活性化に資する要望（各商工

- 桑名：地方創生のためのインフラ整備と人口
四日市：道路・港等の社会基盤整備の強化及
鈴鹿：土地利用の規制緩和と企業誘致の促
亀山：交通インフラ整備の促進による観光
津：安全・安心な都市の形成、交通環境
活性化等の推進
松阪：地域インフラ整備と若者の地元定着
伊勢：観光対策等ポストコロナへの対応、
鳥羽：鳥羽海洋環境研究拠点構想の実現と
上野：地域内道路の整備と交通インフラ整

種橋会長は、県が感染防止対策と地域経済の再

生等に尽力していただいていることに感謝を示すとともに、コロナの収束は、いまだ見通せない中、「コロナ対策への着実な取組と新たな社会課題への対応」そして「地方創生の加速」という観点から、令和5年度の政策・予算に関して要望するとし、挨拶の中で、「深刻な経営状況が続いている観光関連事業者等への支援、中小企業等の競争力を強化していくためのビジネスモデルの転換、生産性向上、DX推進などの取組」、「新たな経営課題である資源・原材料価格の高騰等への対策、カーボンニュートラルへの対応」、「地方創生を加速するためのリニア効果が最大化する取組」、「新型コロナによって課題が明らかになった首都圏一極集中の解消や地方への新しい人の流れの加速など、地方創生に向けた環境整備等」が必要と述べ、その後、喜多専務理事から要望概要を説明し、出席の会頭・副会頭からそれぞれ地域課題等、提言・要望を発言しました。

一見知事は要望及び各会議所の発言に対し時間を掛け、きめ細かなコメントを述べられました。



▲挨拶をする種橋会長



▲コメントする一見知事



▲提言・要望活動の様子